

事業名	校区・集落支援事務
-----	-----------

総事業費	72,259 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	地域組織の存続とともに地域の活性化を図り、地域の魅力を磨き上げていくために、市民自治機能の強化や地域の担い手確保に努めると共に、地域コミュニティ毎にそこに住む市民同士の共通理解を図るとともに、共通した価値観を形成するために「地域計画」を策定する。	
事業の実績 と成果	取組内容	校区行政連絡員・行政連絡員への謝金の支払い、地域維持活性化交付金、課題チャレンジ交付金、区長会補助金、自治会再編補助金、地域コミュニティ再生支援事業補助金の支給。4校区で「地域ワークショップ」の振り返り「地域ステップアップ意見交換会」を4校区で開催。
	成果	地域維持活性化交付金については、全校区・全集落に交付し、地域の実情に応じた活用により、地域の維持活性化が図られた。 地域課題チャレンジ交付金については、各自治会の創意により8か所で実施し、コミュニティ基盤整備などが進んだ。 「西之表市区長会」を2月に1回、会議や研修等を開催し、行政との情報交換や地域維持に向けた協議や取組等地域課題解決に取り組んだ。また、共に地域におけるそれぞれの特色を活かした自立的で持続可能な住みよい地域づくりを推進することを目的に「西之表市住み続けたい地域づくり推進協議会」での活動を推進できた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	過疎高齢化の進行により、自治会の収入（自治会費）が減少し、自治会活動の維持が困難な地域が顕在化してきている。各種助成金の活用と併せ、自治会再編の議論を本格化させる必要性を感じている。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	<ul style="list-style-type: none"> ○「住み続けたい地域づくり」を推進するため校区が主体となり全12校区で「地域実行計画」を策定した。この計画で立ち上げたプロジェクト・各事業等の実施にあたっては校区と連携し進捗状況・動向確認・成果の検証などの「伴走支援」を行う。 ○全12校区で策定した「地域実行計画」のブラッシュアップ・磨き上げを行うため座学・フィールドワークなどで地域課題の解決力を養うための「西之表ちいき学校」を開催し、地域を支えるリーダーやコーディネーターの育成・支援を行う。多様な主体との連携による地域づくりを推進するため、地域コミュニティ・NPO・企業・市民活動団体等への積極的な参加を呼びかけるなどの早急な対応と広報が必要である。 ○全12校区で「地域と市長と語る会」を開催し、市民と市政について直接語り合う機会を持ち市民の声が届く市政を推進する。 ○令和7年2月末時点において95自治会の中で40自治会が高齢化率50%を超えており、46自治会が50世帯未満である。地域の機能維持と活動を支援するための各種補助・助成金の活用と併せ、今後の集落のあり方について住民間の話し合いの場を設定し、話し合いをもとに自治会再編に向けた十分な協議と検討を行う。 ○令和6年度分から校区行政連絡員の謝金の算定基準を見直し、全12校区一律の同額に変更・引き上げを行い処遇の改善を図った。 ○「ヨガの聖地®」の追加認定に関して一般社団法人全日本ヨガ連盟と十分な協議を行うとともに広く市民等の理解が得られるよう関係機関とも連携を図る必要がある。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	問題点ではないが、地域課題チャレンジ交付金の申請金額が、事業開始後、初めて大幅な申請減になったことから、随時申請に変更。 要望や問い合わせは多かったが、申請にまで至っていない理由等調査し、今後の補助金の方向性を考える必要がある。
------------	---

事業名	地域おこし協力隊パートナー事業
-----	-----------------

総事業費	6,288 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	地域おこし協力隊の任期中の活動を支援しながら、任期終了後、起業や本市への定住・定着に繋がるよう支援する必要がある。令和5年度から起業支援の補助金が就任2年目で支給できることから、令和6年度で任期終了する協力隊の起業に向けた体制作りも構築していく必要がある。また、7年度の募集についても適時、行っていく。	
事業の実績 と成果	取組内容	地域の実情や課題を見つけ、市全体を活動フィールドにし、協力隊のスキル・ミッションに応じた活動に取り組んだ。
	成果	令和元年度より、校区配置は集落支援員、市全域を地域おこし協力隊という体制にシフトしてきており、令和4年度中に校区配置の地域おこし協力隊は0となった。支援員からの課題情報収集や収集された情報を活かし、協力隊が様々な機関と連携し活動できるようにした。また6年度に活動を終了した2名の隊員が本市に定住した。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	それぞれの地域おこし協力隊の任期中の活動を支援しながら、任期終了後、起業や本市への定住に繋がるよう支援する必要がある。 また、令和7年度末で退任となる隊員が、起業支援補助金を給付し、協力隊の起業に向けた体制作りも構築していく必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	○人口減少や少子高齢化の進行が著しい本市において、「地域おこし協力隊」として地域外の人材を積極的に受け入れ、その定住・定着を図ることは地域・地域住民のニーズに応えながら「地域力の育成・向上」に繋がる取組であり有効な方策のひとつである。地域支援課に3名・移住定住/持続可能な地域づくり/空き家対策支援を配置し、それぞれのスキルを活かした活動を展開中である。 ○令和6年度から新たに「空き家対策担当」の協力隊1名を採用・配置した。集落支援員・校区(長)等との連携で全校区で空き家調査を継続するとともに所有者と利用希望者双方のきめ細かいニーズの掘り起こしを行い、空き家の有効活用の提案・情報提供・DIY希望者同士のマッチングを迅速に行う。 ○令和7年度末で1名の地域おこし協力隊員が任期満了を迎える。地域おこし協力隊員の効果的な活動の推進や任期終了後の定着等に向けた取組を支援する。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	人材の確保が困難になってきている。 募集経費やサポート体制に係る費用も交付税措置となっていることから、新たな仕組みづくりを形成する必要がある。
------------	--

事業名	集落体制推進事業
-----	----------

総事業費	7,407 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	集落の実情に応じた集落の維持・活性化に向けた取組を推進する。	
事業の実績 と成果	取組内容	文書発送、家庭訪問、校区情報誌発行、高齢者/子供支援、区長事務補助、自主活動など校区の現状把握を中心に、校区の実情に即した内容のサポートを実施している。
	成果	全校区に配置され、校区事情に精通した者を集落支援員とすることで、スムーズな校区活動サポートが可能となる。また、集落支援員同士または、地域おこし協力隊との情報交換も盛んに行う体制が構築されつつあり、各校区の運営サポートに期待が出来る。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	集落支援員を核として、それぞれの校区で高齢者支援など新たな取り組みが始まっている。それらの活動を維持継続させるには、地域でのサポート人材が一人でも多く存在する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	<p>○集落支援員制度等を活用し地域の担い手を支える人的支援と支援体制の強化を図るとともに、移住者等の新たな人材も含めた地域の担い手育成・支援に努める。</p> <p>○集落支援員が校区・地域の運営・活動支援において果たす役割が認識・理解されつつあるが「集落支援員の定義と役割」の認識が不十分な点の一部が見受けられる。「集落支援員」の業務のあり方について再度、精査し活動内容を整備するとともに校区(長)や支援員との共通理解を図る。</p> <p>○集落支援員として行政側に活動上の要望等を相談をしやすい・できる環境・体制づくりが必要である。支援員が目的を見失わず、スキルアップやモチベーションを維持するための研修会や交流会の実施についても配慮が必要である。定期的なメンタルヘルスケアなどのサポートを行い、心身ともに健康な状態で地域支援が行なえるようフォローアップを行う。</p>

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	校区長をはじめとする地域住民との意思疎通を図りながら、今後も引き続き、各校区の実情に応じた活動を展開する。
------------	---

事業名	小さな拠点づくり事業
-----	------------

総事業費	4,413 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	交流拠点を活用し、地域活動・交流事業を行いながらコミュニティ組織を維持し、持続可能な地域づくりを目指す。	
事業の実績 と成果	取組内容	中割校区民の交流拠点としての施設利活用の取組みと施設の維持管理。 特別教室を利用している企業と校区との、地域交流の実施。
	成果	令和6年度は大学生の宿泊が多く、地域活動、地域内交流での利活用を図った。 島外民間企業が特別教室棟を活用して、自社の事業展開を行っており、企業と市は立地協定、校区は、地域活性化包括連携協定を締結しており、地域活性化や地域課題解決に向けた取組を行った。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	これまで、施設の運用管理を中割校区に委託していたが、住民の中からも校区だけでは維持が困難であるとの意見から令和7年度から市直営で運営することとなった。校区と地域活性化包括連携協定を締結した民間企業や、社会福祉施設を受け皿と想定し、指定管理者制度への移行を検討する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	○令和7年度から中割「このみね館」の管理業務について中割校区との協議の上、校区への業務委託方式から市の直営とした。施設の運用管理については校区と地域活性化包括連携協定を締結した民間企業等を受け皿と想定し指定管理者制度の導入も視野に検討を進める。 ○農業体験・ヨガ体験・絶滅危惧種でもあるヤクタネゴヨ自生周辺での自然散策・山菜取りなど校区と集落支援員を中心とした体験メニューの充実により、地域との交流をさらに深め施設の利用促進を図る。 ○宿泊の申込や使用料の支払いなど、電子決済システム導入に向けた検討を行い、利用者の利便性の向上と施設・設備の充実を図る。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	民間企業との連携を強化し、西之表市のモデル地区となるような拠点として利活用できるよう環境整備や地域住民主体となった交流活動を展開していく。 集落支援員を中心に、高齢者の見守りや拠り所としてのこのみね館の活用を目指す。 また、市直営となった施設管理のあり方を検討する。
------------	---

事業名	コミュニティ助成事業
-----	------------

総事業費	1,200 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	備品等を整備することで、自治会活動を活発にしたい。	
事業の実績 と成果	取組内容	令和6年度は、牧之峯部落のみの採択となった。チェーンソー、刈払機、ブロアー、高枝カッター等環境美化に要する備品やレクリエーション他コミュニティ活動備品の整備した。
	成果	地域内の環境美化に必要な備品を整備したことで、活動に参加した参加者の体力・時間の負担軽減が図られた。また、少子高齢化が進む地域で、限られたレクリエーションしかできなかったが、備品を整備したことにより、高齢者の状況に合わせたレクリエーションが実施できるようになり、地域内の親睦・融和が図られた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	毎年度作業手順は変わらないが、令和6・7年度は採択件数が1件のみで申請件数に対する採択件数に制限があるため、選考委員会による優先順位付が必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	<p>○宝くじの社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業は、県内各地域からの申請が増加し、年々採択が厳しい状況にある。令和元年度実施分より県への申請件数に制限が設けられ、令和6年度の採択は1団体となった。採択された1団体については高齢者等の生きがいづくり、福祉の向上や環境整備、自治会清掃に必要なコミュニティ活動備品を整備し、地域コミュニティ活動の推進を図られた。今後も地域からの申請をサポートし、多くの事業採択を目指すことで地域課題解決に繋げる取組を行う。</p> <p>○各地域からの申請内容が重複・類似している事業が多いため、その優先順位付けについては、審査会等で慎重に選考する必要がある。緊急性・必要性が高い事業については、この事業での採択が不透明なこと、採択された場合でも事業開始時期が翌年度となるため、他の補助・助成事業の活用も検討する必要がある。</p>

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	一般財団法人 自治総合センターの補助事業であるため、特に無し。
------------	---------------------------------